

50th ANNIVERSARY



株主・投資家の皆様へ

第16期

# 株主通信

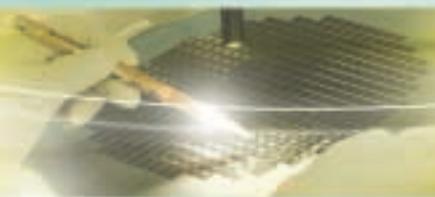
平成19年1月1日から平成19年12月31日まで



**Siix**  
We care.

シークス株式会社

証券コード 7613



株主の皆様には日頃から温かいご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第16期(2007年12月期)株主通信をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当社は昨年7月に、創業50周年、会社設立15周年を迎えました。これも偏に株主様をはじめ関係各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

さて、2007年12月期の内外経済環境を顧みますと、世界経済は原油価格の高騰や米国景気の先行き不安などの懸念材料を抱えながらも、中国など新興国の高成長に支えられ概ね堅調に推移いたしました。しかし年度後半は、米国のサブプライムローン問題が世界の株式市場や金融市場に予想以上の悪影響を及ぼし、当面の世界経済の大きな不安材料となっております。

当社の主要事業が関連するエレクトロニクス業界におきましては、世界の各市場とも、薄型テレビ、デジタルカメラなどのデジタル家電や車載関連機器などの出荷が好調に推移し、これらの分野での日系メーカーの海外生産が引き続き拡大しておりますが、価格面では競争が激しさを増し、各業界において再編や寡占化が進行しております。

このような環境の中で、当社の2007年12月期は、主要顧客の海外生産の拡大に伴う部材調達、物流、EMS(電子機器受託製造サービス)などの需要を積極的に取り込んだ結果、売上高、営業利益、経常利益とも過去最高の業績を残すことができました。

2008年12月期は、金融不安、個人消費の減速などによる企業業績の不透明感、企業のグローバル化の進行と競争激化など、事業環境は厳しさを増すものと予想されます。当社といたしましても、慎重な企業運営を行いながら、持続的な成長ができるよう努力してまいる所存でございます。株主の皆様には、どうか引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長兼CEO  
村井史郎

平成20年3月

## シークス 50年の歩み

当社は2007年7月に創業50周年、会社設立15周年を迎えました。

これも偏に株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より御礼申し上げます。

この機会に、当社の歴史の一端をご紹介します。株主様に当社事業をご理解いただく一助となれば幸いです。

当社の創業は50年前の1957年、母体となったインキメーカー・株式会社阪田商会（現サカタインクス株式会社）貿易部に輸出係が創設された時代に遡ります。それまで輸入中心であった貿易部において、インキの輸出を手始めにフィリピン向けに電子部品の輸出を開始しました。以来、当社海外事業の発祥地となったフィリピンにおいては、電子部品のほかオートバイ、化学品、輸送機械等、数々の事業を立ち上げるとともに、フィリピン以外の東南アジアや中東などの地域向けに、電子部品を中心とする輸出業務を拡大していきました。そして1960年代に入ると、電子楽器の輸出入を手がけ、さらに当社のモノづくりの先駆けとなる電子楽器のOEM生産にも乗り出しました。この電子楽器事業は1970年代には、当社の海外事業部門を支える事業にまで発展しました。

その間、世界各国でのラジオ、テレビ、テープレコーダーなどの音響製品や家電製品の普及に呼応して、アジアから欧米、豪州、中南米などの各地向けに日本製電子部品の輸出業務を展開していきました。1970年代後半には、日系電機メーカーの海外展開に合わせて、日本からの輸出のみならず、現地生産の電子部品を日系メーカーの他国の工場に納入する「三国間貿易」をいち早く開始しました。これを契機に、従来の部品の単品供給から、製品モデルごとに生産に必要な部品をキット化して納入する「部品のキット供給」が始まり、さらに1979年にはシンガポールにおいて始まった、部品を基板に実装して納入する



「EMS（電子機器受託製造サービス）」事業へと繋がっていきます。その後、1980年代から1990年代にかけて、タイ、インドネシア、中国（広東省）に次々とEMS工場を設立し、電子部品のキットビジネスと併せて、当社の現在のコア事業である「EMS」の基礎が築かれていくことになります。

このように電子部品の輸出から始まってEMS事業にまで拡大してきた当社の海外事業をさらに発展させるため、1992年7月、サカタインクスから海外事業部門が分社独立して、「シークス株式会社」（分社時、サカタインクスインターナショナル。1998年社名変更）が誕生いたしました。分社後は、エレクトロニクス分野を中心に、取扱品目、活動地域を拡大しながら、部材調達、製造、物流機能を併せ持つユニークなグローバル企業として発展してきました。おかげさまで1999年に大証第二部上場、2000年に東証第二部上場を経て、2005年には東証第一部・大証第一部に指定をいただき、2007年度には、売上高、経常利益で過去最高業績を達成することができました。

創業当初から「海外事業」に着目して築いてまいりました当社のビジネスモデルは、今まさに「グローバル時代」を迎えて、より大きな活動の場が与えられております。これを商機としてさらに事業を発展させ、株主各位のご期待に応えるべく努力してまいりまいる所存でございますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様へ

創業50周年記念特集

業績  
ハイライト

営業の概況

セグメント  
別の概況

トピックス

シークス  
ネットワーク

財務諸表

会社概要

事業展開

拠点展開

**1957** 阪田商会（現・サカタインクス）貿易部に輸出係を設置  
フィリピン向けに日本製電子部品の輸出を開始



**1970** 電子オルガンのOEM生産、輸出を本格化  
米国ハモンド社との合弁でハモンド・インターナショナル・ジャパンを設立

**1974** 現地資本、川崎重工業と合弁で、オートバイの組立生産を開始

**1977** シンガポールで当時としては画期的な三国間貿易を開始

**1979** シンガポールに合弁会社を設立し、基板実装事業を開始。当社EMS事業の先駆けとなる



**1960年代**

- 電子楽器製造会社に資本参加、同社製品の輸出を担当
- フィリピン向けにオートバイ、化学品、輸送機械等の輸出を開始
- フィリピンに初の合弁会社を設立し、オートバイ・化学品の販売を強化



**1982** パナファコム社の販売代理店となり、欧州を中心にパソコンの海外販売を開始

サカタブランドのCRTモニターの海外販売開始

**1988** タイで基板実装事業を開始  
（現在の当社主力工場となる）



1957

1960

1970

1980

**1960年**

マニラに初の駐在員事務所を開設

**1963年**

バンコクに駐在員事務所を開設

**1964年**

香港に駐在員事務所を開設

**1968年**

シドニーに駐在員事務所を開設  
(2001年閉鎖)

**1970年**

台湾に駐在員を配置  
ロサンゼルスに駐在員事務所を開設  
シカゴに販売子会社を設立

**1972年**

シンガポールに駐在員事務所を開設

**1973年**

サンパウロに駐在員事務所を開設  
(同年、現地法人化)  
デュッセルドルフに販売子会社を設立

**1983年**

英国に販売子会社を設立  
(1997年閉鎖)

**1974年**

シンガポールに販売物流子会社を設立

**1975年**

香港駐在員事務所を法人化

**1990** フィリピンで合弁会社を設立し、自動車用ワイヤーハーネスの生産を開始

**1992** サカタインクスから分社独立、サカタインクスインターナショナル設立

**1993** 中国広東省で合弁にて基板実装事業を開始  
(現在の東莞工場に至る)

**1994** インドネシア・バタムで基板実装事業を開始  
(現在のバタム工場に至る)

**1996** 日系大手車載電装品メーカー向け部品販売開始。  
以後、タイ、中国、アメリカ等で車載関連ビジネスが拡大し当社の主力分野に

**1997** 欧州携帯電話メーカー向け液晶モジュールの生産を開始

**1998** シークス株式会社に社名変更

**1999** 大阪証券取引所市場第二部に上場



**2000** 半導体設計開発会社を設立、携帯電話液晶駆動用ICの開発製造事業を開始(2005年3月売却)

**2000** 東京証券取引所市場第二部に上場

**2001** 中国・上海に合弁会社を設立し、EMS事業を開始  
スロバキアに合弁会社を設立し、EMS事業を開始  
日系大手車載電装品メーカー向けVMIサービス開始

**2002** タイ工場にて車載機器のEMS事業を開始

**2005** 東証、大証第一部に指定

**2007** 創業50周年、会社設立15周年  
タイにロジスティックセンターを開設



1990

2000

2007

**1996年**  
上海に連絡事務所を設置

**1997年**  
フィリピンに販売物流子会社を設立  
台湾に販売子会社を設立

**1999年**  
インドネシア領バタム島に製造子会社を設立  
上海に販売子会社を設立

**2000年**  
ソウルに駐在員事務所を開設(2007年1月閉鎖)  
タイの合弁製造会社を100%出資子会社に

**2002年**  
中国広東省・東莞に100%出資の製造子会社を設立

**2005年**  
スロバキアの合弁製造会社を100%出資子会社に

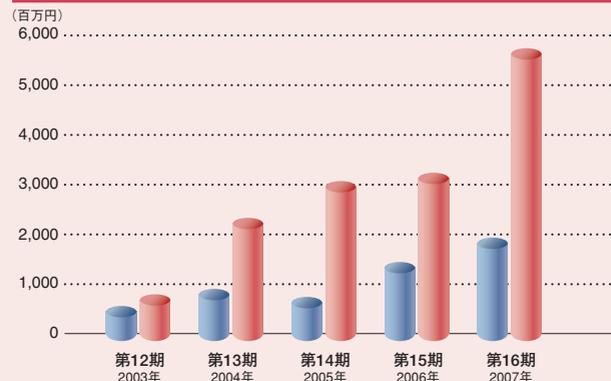
**2006年**  
インドネシアの製造子会社2社を合併  
中国・大連に、上海の販売子会社の分公司(支社)を設立

**2007年**  
メキシコに米国販売会社の物流子会社を設立

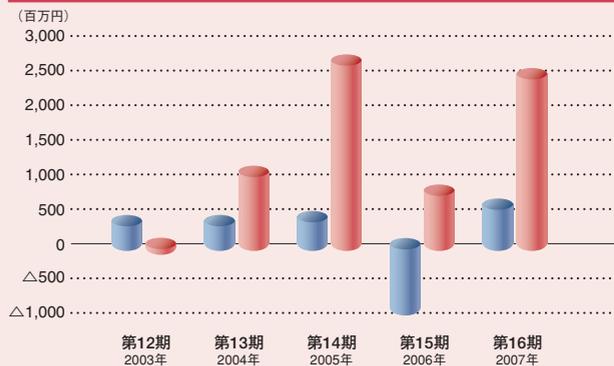
## 売上高



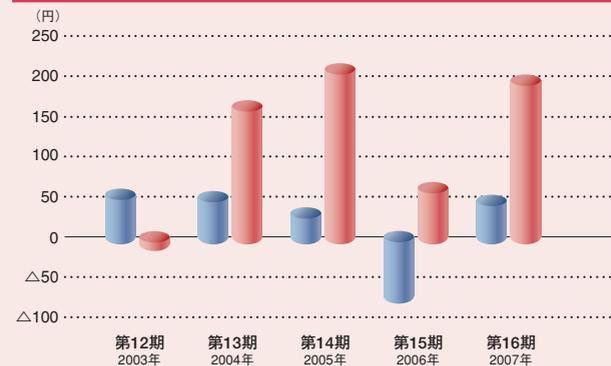
## 経常利益



## 当期純利益又は純損失 (△)



## 1株当たり当期純利益又は純損失 (△)



		第12期		第13期		第14期		第15期		第16期	
		個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結
売上高	(百万円)	44,071	95,996	52,286	106,884	54,145	112,474	56,419	129,333	63,476	161,458
経常利益	(百万円)	442	685	786	2,217	625	2,980	1,328	3,126	1,814	5,618
当期純利益又は純損失 (△)	(百万円)	333	△ 52	334	1,045	391	2,650	△ 928	771	569	2,447
1株当たり当期純利益又は純損失 (△)	(円)	53.01	△ 8.34	49.97	162.79	29.74	209.04	△ 73.72	61.24	45.17	194.29

※2005年2月18日付にて1株を2株に分割しております。

## 売上高、経常利益は三期連続で過去最高額を更新しました。

当社グループのコア事業であるエレクトロニクス業界におきましては、国内市場では薄型テレビ等の家庭電気機器が好調に推移し、カーナビゲーションシステム、車載DVDの伸張により車載関連機器の出荷が堅調に増加しました。また、一眼レフ機を中心にデジタルカメラが成長を維持しており、これらの分野における完成品、電子デバイス、部品類等の出荷が好調に推移しました。一方、海外市場では、欧州向けを中心にデジタルカメラの輸出が増加し、また薄型テレビ等の家庭電気機器、カーオーディオ等の車載関連機器の輸出も堅調に推移しました。今後は北京オリンピックに向け、薄型テレビ等の家庭電気機器を中心に出荷は好調に推移するものとみられております。また、こうした新興諸国中心の外需を背景に、低コスト生産を可能にする適地生産が続くと見込まれます。

このような状況下、当社の当連結会計年度の**売上高は1,614億5千8百万円**となり、前連結会計年度に比べ、321億2千4百万円の増加(24.8%増)となりました。利益面では、売上総利益率の好転や製造部門における売上増加による固定費の吸収等により、**営業利益が54億2千3百万円**となり、前連結会計年度に比べ、23億2千6百万円の増加(75.1%増)となりました。また、**経常利益は56億1千8百万円**となり、前連結会計年度に比べ、24億9千1百万円の増加

(79.7%増)となりました。**当期純利益は、24億4千7百万円**となり、前連結会計年度に比べ、16億7千6百万円の増加(217.3%増)となりました。

### 対処すべき課題

当社グループ事業のコア領域であるエレクトロニクス業界においては、企業の海外進出の増加に伴って、グローバルな生産・物流ネットワークの構築が本格化しております。当社グループは、こうした動きを商機として事業を拡大していくために、以下の課題に取り組んでおります。

- ①グローバル拠点ネットワークの充実と拠点間シナジー効果の一層の発揮
- ②国を跨いだジャストインタイム納入に対応できる国際物流体制の整備
- ③部材コスト削減ニーズに対応したグローバルな部材調達力・提案力の強化
- ④デジタル機器、車載機器など海外生産品目の高度化に対応した製造能力・技術の高度化
- ⑤電子機器のデジタル化・ネットワーク化や車載機器の電子化など、エレクトロニクス分野の変革に着目した新規ビジネスの開拓

## 電子部門

デジタル家電、車載オーディオ用部材の  
出荷が増加

当社グループのコアになる部門であり、通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子部品等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等の領域を幅広くカバーしております。この部門では、携帯電話用フレキシ基板の出荷が減少しましたが、デジタル家電、車載オーディオ用部材の出荷が増加しました。その結果、当連結会計年度の電子部門の売上高は、1,497億4千5百万円となり、前連結会計年度に比べて308億4千2百万円の増加(25.9%増)となりました。営業利益は販管費の増加を抑えたこと等により64億5千万円となり、前連結会計年度に比べて24億3千9百万円の増加(60.8%増)となりました。

電子部門売上高の推移



品種別売上高

	第15期		第16期	
	金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
家電機器 (デジタルカメラ、エアコン等)	32,636	25.2	52,848	32.7
車載 (カーオーディオ、メーター等)	33,624	26.0	39,802	24.7
情報機器 (スキャナ、プリンタ等)	17,532	13.6	20,674	12.8
産業機器 (汎用エンジン用基板等)	15,466	12.0	18,708	11.6
通信機器 (携帯電話用液晶モジュール等)	16,289	12.6	14,926	9.2
一般電子部品	3,356	2.6	2,788	1.7
機械その他	10,430	8.0	11,712	7.3
計	129,333	100.0	161,458	100.0



## 機械部門

オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取り扱っております。当連結会計年度の売上高は108億7千1百万円となり、前連結会計年度に比べて10億5千万円の増加(10.7%増)となりましたが、営業利益は2千8百万円となり、前連結会計年度に比べて4百万円の減少(12.5%減)となりました。

### 機械部門売上高の推移



## その他部門

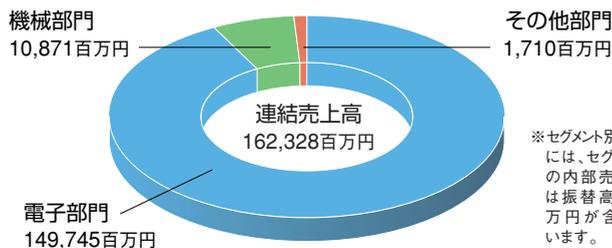
印刷インキ、化成品、雑貨、その他等を取り扱っております。印刷インキ関連の連結子会社の全出資を売却したこと等により、当連結会計年度の売上高は17億1千万円となり、前連結会計年度に比べて3億9百万円の減少(15.3%減)となりました。営業利益は1億4百万円となり、前連結会計年度に比べて2千1百万円の減少(17.0%減)となりました。

### その他部門売上高の推移



PICK UP!

セグメント別  
連結売上高構成



※セグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高870百万円が含まれています。

4月

## フィリピンの子会社がISO取得

当社のフィリピンの営業拠点 SIIX Logistics Phils., Inc. が ISO9001;2000を取得いたしました。

5月

## 中国の子会社を譲渡 (Nansha Sakata Ink Corp.)

当社の連結子会社である番禺南沙阪田油墨有限公司の出資持分(50%)の全てをサカタインクス株式会社に譲渡いたしました。

6月

## 個人投資家向けIR会社説明会開催

6月15日(金)に日本証券業協会証券教育広報センター主催「個人投資家向けIR会社説明会」を開催いたしました。当日は、477名もの個人投資家にご来場いただき、当社事業への理解を深めていただきました。

12月

## タイ ロジスティックセンター完成

当社のタイの営業拠点SIIX Bangkok Co., Ltd.がロジスティックセンターを開設いたしました。10月に建屋が完成、12月より運用を開始しております。今後順次、お客様向けのVMI (Vendor Managed Inventory) など物流サービスを拡大してまいります。

12月

## メキシコ現地法人設立

当社のアメリカの営業拠点SIIX U.S.A. Corp.の100%出資によりメキシコに物流子会社を設立いたしました。北米の生産基地となっているメキシコに進出する電機・車載関連メーカー向けの部材調達や物流サービスを提供してまいります。

## 株式分割・株主優待制度新設

[>> information](#)

当社株式の流動性向上および投資家層の拡大をはかるため、2007年12月31日を基準日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。また、同時に株主優待制度を新設いたしました。

### 株式分割

# 1株 ▶▶ 2株

基準日： **2007年12月31日**  
効力発生日： **2008年 1月 1日**

### 株主優待

対象： 毎年12月末時点で1単元(100株)以上保有の株主様

内容： ①**2,000円分のギフトカードの贈呈**  
②**長期保有の方には抽選で10名様を当社基幹工場(タイ工場)見学を含むタイ旅行にご招待。**

※詳しくは、当社ホームページをご覧ください。



## 子会社・支社・駐在員事務所一覧

子会社	主な事業内容
■ SIIX (Shanghai) Co., Ltd. : China	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX H.K. Ltd. : China	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX TWN Co., Ltd. : Taiwan	電子部品等の輸出入販売
■ SIIX Singapore Pte. Ltd. : Singapore	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX Bangkok Co., Ltd. : Thailand	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX Phils., Inc. : Philippines	電子部品等の輸出入販売
■ SIIX Logistics Phils., Inc. : Philippines	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX Europe GmbH : Germany	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX U.S.A. Corp. : U.S.A.	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX MEXICO, S.A DE C.V. : Mexico	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX do Brasil Ltda. : Brasil	電子部品等の輸出入販売
■ SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. : China	各種基板実装および機器・部品の組立・加工
■ SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. : Thailand	各種基板実装および機器・部品の組立・加工
■ PT SIIX Electronics Indonesia : Indonesia	各種基板実装および機器・部品の組立・加工
■ SIIX EMS Slovakia s.r.o. : Slovakia	各種基板実装および機器・部品の組立・加工

### PICK UP!

#### SIIX U.S.A. Corp.

651 Bonnie Lane,  
Elk Grove Village,  
IL 60007, U.S.A.  
Tel : +1-847-593-3211  
Fax : +1-847-364-5290



北米・シカゴの近郊に位置する営業拠点です。アメリカや中南米のお客様とアジアのEMS工場の橋渡しを行っております。その子会社としてメキシコに物流拠点を置くこととなりました。アメリカのみならずメキシコ、中南米向け部材調達・物流の拠点として、車載機器や産業機器用電子部品を中心に取扱いを拡大しています。

#### 支社・駐在員事務所

- SIIX (Shanghai) Co., Ltd. Dalian Branch : China
- SIIX H.K. Ltd., Shenzhen Liaison Office : China
- SIIX U.S.A. Corp. Irvine Branch : U.S.A.

株主の皆様へ

創業50周年  
記念特集

業績  
ハイライト

営業の概況

セグメント  
別の概況

トピックス

シークスネットワーク

財務諸表

会社概要

連結  
貸借対照表

単位:百万円

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	(2007年12月31日現在)	(2006年12月31日現在)		(2007年12月31日現在)	(2006年12月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>44,417</b>	<b>37,772</b>	<b>流動負債</b>	<b>36,054</b>	<b>31,678</b>
現金及び預金	8,346	4,636	買掛金	21,937	18,681
受取手形及び売掛金	21,559	19,005	短期借入金	10,166	9,287
たな卸資産	13,252	12,747	未払費用	1,020	1,005
繰延税金資産	172	241	未払法人税等	1,128	918
その他	1,217	1,861	繰延税金負債	2	0
貸倒引当金	△ 131	△ 719	その他	1,798	1,785
<b>固定資産</b>	<b>13,958</b>	<b>13,434</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,391</b>	<b>4,715</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>10,601</b>	<b>10,290</b>	長期借入金	2,558	3,237
建物及び構築物	4,065	3,658	退職給付引当金	91	110
機械装置及び運搬具	4,690	4,877	役員退職慰労引当金	212	149
工具、器具及び備品	302	262	繰延税金負債	2,282	1,167
土地	1,426	1,373	その他	246	48
建設仮勘定	115	117	<b>負債合計</b>	<b>41,446</b>	<b>36,394</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>504</b>	<b>232</b>	<b>純資産の部</b>		
ソフトウェア	120	90	<b>株主資本</b>	<b>15,885</b>	<b>13,658</b>
その他	383	141	資本金	2,144	2,144
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,852</b>	<b>2,911</b>	資本剰余金	1,853	1,853
投資有価証券	1,715	1,986	利益剰余金	11,888	9,661
出資金	678	442	自己株式	△ 0	△ 0
長期貸付金	64	66	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,044</b>	<b>968</b>
繰延税金資産	80	17	その他有価証券評価差額金	△ 113	167
その他	783	793	繰延ヘッジ損益	11	0
貸倒引当金	△ 469	△ 393	為替換算調整勘定	1,146	800
<b>資産合計</b>	<b>58,376</b>	<b>51,207</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>186</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>16,930</b>	<b>14,813</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>58,376</b>	<b>51,207</b>

※連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書・連結株主資本等変動計算書の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

## 連結 損益計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	(2007年1月1日から 2007年12月31日まで)	(2006年1月1日から 2006年12月31日まで)
売上高	161,458	129,333
売上原価	150,029	120,570
<b>売上総利益</b>	<b>11,428</b>	<b>8,763</b>
販売費及び一般管理費	6,004	5,666
<b>営業利益</b>	<b>5,423</b>	<b>3,097</b>
営業外収益	766	615
営業外費用	571	586
<b>経常利益</b>	<b>5,618</b>	<b>3,126</b>
特別利益	316	22
特別損失	192	690
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>5,742</b>	<b>2,458</b>
法人税、住民税及び事業税	1,955	1,447
法人税等調整額	1,314	202
少数株主利益(△)	△ 24	△ 37
<b>当期純利益</b>	<b>2,447</b>	<b>771</b>

## 連結 キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	(2007年1月1日から 2007年12月31日まで)	(2006年1月1日から 2006年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>5,843</b>	<b>2,739</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,473	△ 2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	365	△ 959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 24	115
現金及び現金同等物の増減額	<b>3,711</b>	△ 904
現金及び現金同等物の期首残高	<b>4,613</b>	<b>5,518</b>
現金及び現金同等物の期末残高	<b>8,324</b>	<b>4,613</b>

### PICK UP!

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加等により、37億1千1百万円増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は83億2千4百万円(80.4%増)となりました。

## 連結 株主資本等変動計算書

(2007年1月1日から2007年12月31日まで)

単位:百万円

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	2,144	1,853	9,661	△ 0	13,658	167	0	800	968	186	14,813
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 220		△ 220				—	△ 9	△ 229
当期純利益			2,447		2,447				—		2,447
自己株式の取得				△ 0	△ 0				—		△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 280	10	346	75	△176	△ 100
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,227	△ 0	2,227	△ 280	10	346	75	△186	2,116
平成19年12月31日残高	2,144	1,853	11,888	△ 0	15,885	△ 113	11	1,146	1,044	—	16,930

個別  
貸借対照表

単位:百万円

科 目	当 期	前 期
	(2007年12月31日現在)	(2006年12月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	13,020	12,241
固定資産	5,932	6,829
有形固定資産	1,125	1,174
無形固定資産	294	136
投資その他の資産	4,512	5,518
資産合計	18,953	19,070
<b>負債の部</b>		
流動負債	11,954	12,539
固定負債	1,277	886
負債合計	13,231	13,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本	5,824	5,476
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	1,827	1,479
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	△ 103	168
その他有価証券評価差額金	△ 114	168
繰延ヘッジ損益	11	0
純資産合計	5,721	5,644
負債・純資産合計	18,953	19,070

個別  
損益計算書

単位:百万円

科 目	当 期	前 期
	(2007年1月1日から 2007年12月31日まで)	(2006年1月1日から 2006年12月31日まで)
売上高	63,476	56,419
売上原価	60,771	54,083
売上総利益	2,705	2,335
販売費及び一般管理費	2,031	1,986
営業利益	673	349
営業外収益	1,312	1,065
営業外費用	171	85
経常利益	1,814	1,328
特別利益	372	0
特別損失	943	1,925
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,243	△ 596
法人税、住民税及び事業税	458	362
法人税等調整額	215	△ 29
当期純利益又は当期純損失(△)	569	△ 928

## 配当に関するお知らせ

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。当連結会計年度の配当金は、すでに中間配当金として1株につき普通配当10円を実施しており、これに期末配当金として12円を加え、年22円の配当(前年度比7円の増配)を行います。

※個別貸借対照表・個別損益計算書の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

## 会社概要

(2007年12月31日現在)

商号 シークス株式会社  
 設立 1992年7月1日  
 資本金 2,144百万円  
 従業員数 個別 127名  
 連結 6,504名  
 本社 大阪市中央区備後町1-4-9  
 東京事務所 東京都千代田区神田須田町2-7-3  
 U R L <http://www.siix.co.jp/>

## 取締役、監査役および執行役員

(2008年3月28日現在)

代表取締役会長 執行役員	村井 史郎	CEO (最高経営責任者)
代表取締役社長 執行役員	村瀬 漢章	COO (最高執行責任者)
取締役 執行役員	大庭 勝躬	営業担当兼大阪第一営業部長兼 北米地域、フィリピン、南米地域、韓国担当
取締役 執行役員	近藤 恒雄	経営企画部長兼秘書室長
常勤監査役	戸上 幸一郎	
監査役	安田 順一	サカタインクス株式会社 常勤監査役
監査役	岩下 久二男	
執行役員	森口 正	経理部長兼関連事業部長
執行役員	池田 喜和	タイ地域担当兼 SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. マネージングディレクター
執行役員	松谷 伸規	香港・中国華南地域担当兼 SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 董事長兼総経理
執行役員	水谷 嘉弘	東京営業部長兼台湾担当
執行役員	岡田 雅夫	シンガポール・インドネシア地域担当兼 SIIX Singapore Pte. Ltd. マネージングディレクター
執行役員	岩武 孝明	欧州地域担当兼SIIX Europe GmbH マネージングディレクター 兼SIIX EMS Slovakia s.r.o. マネージングディレクター
執行役員	中崎 正博	総務部長
執行役員	吉井 眞	資材統括部長兼情報システム部担当
執行役員	松嶋 義彦	EMS技術統括部長
執行役員	中尾 泉	大阪第二営業部長兼 中国華東・華北地域担当

※監査役のうち、安田順一氏、岩下久二男氏は社外監査役です。

## 株式の状況

(2007年12月31日現在)

発行可能株式総数 ..... 40,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 12,600,000株  
 当期末株主数 ..... 1,843名

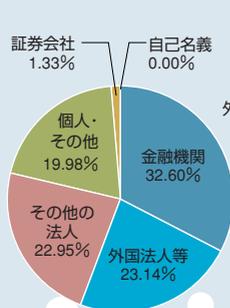
## 大株主

(2007年12月31日現在)

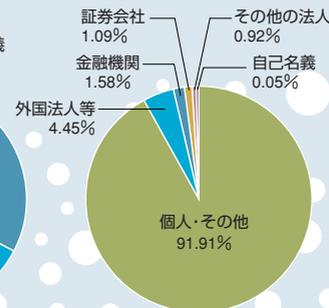
株主名	株式数(株)	持株比率(%)
サカタインクス株式会社	2,798,000	22.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,327,800	10.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	934,500	7.42
村井 史郎	900,000	7.14
株式会社りそな銀行	538,700	4.28
株式会社三井住友銀行	498,700	3.96
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー エル アルジー	320,000	2.54
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	308,150	2.45
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・ビーエルシー	247,800	1.97
ジェエル	228,300	1.81

※当社の当該大株主への出資はありません。

[所有者別所有株数]



[所有者別株主数]



## 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

基準日 定時株主総会 毎年12月31日  
期末配当金 毎年12月31日  
中間配当金 毎年6月30日  
そのほか必要のあるときは、  
あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701  
東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求)  
☎ 0120-175-417  
(その他のご照会)  
☎ 0120-176-417

(インターネット  
ホームページURL) [http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/  
retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

公告方法 当社のホームページに掲載する。  
<http://www.siix.co.jp/jp/ir/koukoku.html>

単元株式数 100株

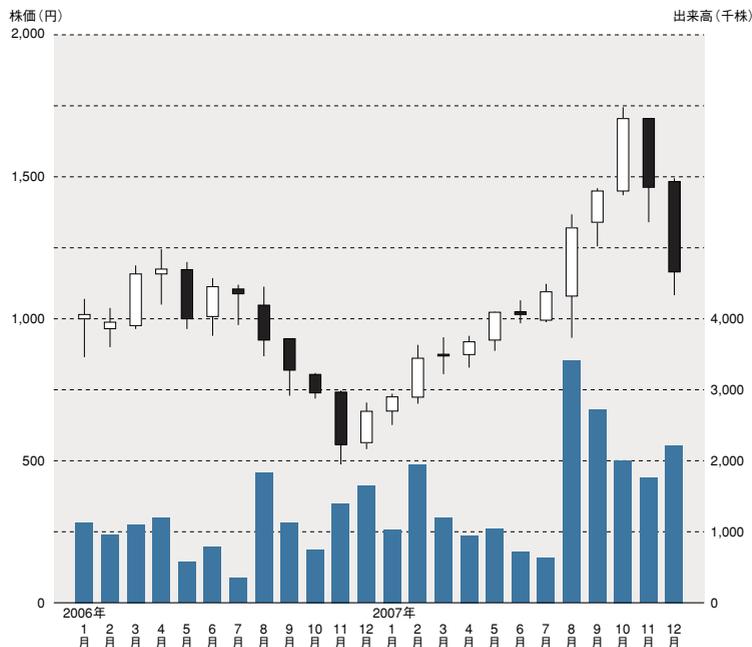
上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
大阪証券取引所市場第一部

証券コード 7613

### IRメール配信のご案内

当社では投資家の皆様に対してe-MailによるIR情報配信サービスをおこなっております。ご登録いただいた方々に当社のWebサイト(<http://www.siix.co.jp/>)に新たな情報が掲載されたことをご知らせします。ご希望の方は、ディア・ネットサービスホームページ(<https://www.dirnet.jp/7613>)から、簡単にご登録(無料)いただけます。

### 株価・出来高推移 (2006年1月～2007年12月)



(注) 2007年12月31日基準日で1株を2株に分割いたしました。なお株価は株式分割を過年度に遡り調整したものを使用しております。

シークス株式会社

本社 ● 〒541-0051 大阪市中央区備後町1-4-9 URL ● <http://www.siix.co.jp/>  
電話 ● 06-6266-6400 FAX ● 06-6266-6428 証券コード ● 7613



この冊子は再生紙を使用し、印刷インキにはアメリカ大豆協会認定の大豆インキを使用しております。